

平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月5日

上場取引所 東

上場会社名 ピープル株式会社
 コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当

定時株主総会開催予定日 平成30年4月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小暮 雅子
 (氏名) 飛田 留美子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3862-2768
 平成30年4月18日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,265	—	476	—	462	—	307	—
29年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 30年1月期 312百万円 (—%) 29年1月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	70.19	—	14.7	17.8	11.2
29年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(注)平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません、

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	2,437	2,064	84.7	471.96
29年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年1月期 2,064百万円 29年1月期 一百万円

(注)平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値については記載しておりません、

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	355	△49	△359	1,525
29年1月期	—	—	—	—

(注)平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値については記載しておりません、

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	82.00	82.00	359	—	—
30年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
31年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成30年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり63円～65円にて予想開示をしております。最終決定につきましては平成30年3月12日開催予定の決算取締役会議における決議後発表いたします。

2. 平成31年1月期第2四半期末配当の有無につきましては7月中旬に、また、平成31年1月期期末配当につきましては通期連結業績見通しと連動し、年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成30年1月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません、

3. 平成31年1月期第1四半期の連結業績予想(平成30年1月21日～平成30年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	898	—	73	—	73	—	51	—	11.55

当社の通期連結業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に大きく左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期連結業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる次期四半期の予想を掲げさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) People Toy Company, Ltd. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	4,437,500 株	29年1月期	4,437,500 株
② 期末自己株式数	30年1月期	63,252 株	29年1月期	63,209 株
③ 期中平均株式数	30年1月期	4,374,260 株	29年1月期	4,374,334 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績(平成29年1月21日～平成30年1月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,263	△9.7	508	△4.8	494	△9.3	297	△19.5
29年1月期	4,723	1.3	533	△12.7	544	△10.9	369	△6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	67.89	—
29年1月期	84.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年1月期	2,438	84.8	2,068	84.8	472.67	472.67	472.67	
29年1月期	2,764	76.8	2,123	76.8	485.41	485.41	485.41	

(参考) 自己資本 30年1月期 2,068百万円 29年1月期 2,123百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料7ページ「(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
①当期の経営成績	2
②当期の財政状態の概況	6
③当期のキャッシュ・フローの概況	6
(2) 今後の見通し	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(役員の異動)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

1) 当期の業績全般の概況

	<u>金額(当連結会計年度)</u>	〔(参考) 個別業績	前期比
売上高	4,265,002千円	4,263,467千円	9.7%減
営業利益	475,920千円	507,871千円	5.2%減
経常利益	462,174千円	494,125千円	9.3%減
親会社株主に帰属する 当期純利益〔当期純利益〕	307,023千円	296,977千円	19.5%減
1株当たり当期純利益	70.19円	67.89円	
1株当たり純資産	471.96円	472.67円	

*当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、連結会計では前年比較分析は原則行いませんが、参考として個別業績の財務諸表にて前期比をお示ししております。

当連結会計年度の日本経済は企業収益や雇用環境の改善等、穏やかな回復基調となったものの、消費者の節約志向は根強く、食品、日用品等を中心に値下げする事で消費が上向く傾向も頻繁にみられました。

当社グループの玩具部門においても、当期に入り前年までに値上げした定番品は回転鈍化が加速し、又、自転車では節約消費の上に例年より更に長雨、猛暑、寒波等の天候不順も購入に影響しました。

こうした環境下の国内販売では、各部門固有の要因も加わり前年に比べ減収し、好調を維持した海外販売を含めた当連結会計年度の総売上高は42億65百万円となりました。

玩具部門では、高付加価値のお米シリーズ等の既製品はネット販売の売価競争による値崩れを起こしながら著しく販売数を伸ばす一方、新製品では節約志向に左右されずに強い購買力を引き出す商品もあり、カテゴリーによっては売価によらず底堅く売り支えました。しかし夏以降に登場した競合人形により下半期では当社品の店舗棚のシェアが縮小し、玩具部門売上の下振れ要因となりました。(※3)「当期商品の評価及び販売の状況」P4ご参照)

自転車部門では市場全体の落ち込みに加え、幼児車が前年から当期にわたり普及拡大した“バランスバイク”の台頭により購入台数が減り、前年好調であった当社の同部門売上にも影響しました。(※3)「当期商品の評価及び販売の状況」P4ご参照)

海外販売では「Magna-Tiles (マグナタイルズ)」の米国販売が安定的に好調を維持しました。又、海外事業としての米国販売子会社では、初年度の見通しから当社の業績に与える影響は軽微であり、非連結子会社としておりましたが、上述当社業績の変動と共に当該子会社の損益等の重要性が増した為、平成30年1月期を以て連結子会社にする事となりました。

国内販売の原価では輸入仕入れレートが安定した為、原価率は平常化し、子会社連結の経費を含めて当連結会計年度の営業利益は4億76百万円となりました。上述国内販売の減収を受けましたが、営業利益率は売上比11.2%と健全構造を維持しております。経常利益では4億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億7百万円となり、1株当たりの当期純利益は70円19銭となりました。

当連結会計年度では、国内販売で想定を超える外部環境の変化を受け厳しい状況となり、期中における事業計画の下方修正を余儀なくされ、自転車部門等では中期を睨み、事業領域の見直しが必要となりました。

しかし、玩具市場においては人形等で苦戦する中でも乳児知育、屋内遊具等、次期につながる当社独自のヒット品も登場しております。次期以降では、国内販売の立て直しを最優先とし、又、海外においては中期をにらんで、有望な市場として引き続き米国子会社で地道に米国市場の拡大に取り組み、未進出国への開拓に取り組む所存です。(※2)今後の見通し 1)「次期の経営課題」P7ご参照)

2) 当期の経営課題と進捗状況

a. 国内販売の玩具・自転車既存シェア奪回による構造改善

概況でご報告の通り自転車部門では好調であった前期までの販売状況から一転、当期中の事業計画の大幅下方修正を余儀なくされました。玩具部門においては安定需要を持つ人形市場を狙い競合各社が定期的に参入する事は初めての事ではありませんが、当期は玩具部門売上の大幅な下振れの主要因となりました。当該経営課題に関しては次期課題として踏襲してまいります。

b. 違いのある高付加価値商品の開発

既存の“ピタゴラスシリーズ”等では小学生の学習商材に発展させる等で成功してきましたように、当連結会計年度では“ピタゴラスシリーズ”で試されたことのないキューブタイプとプレートタイプを混合セットにして「1歳の知育ピタゴラス」として発売し、磁石付き構成玩具を買わなかった新規購入者の動員に成功しています。その他、「当期商品の評価及び販売の状況」（P4）で各種ご報告しております。

c. 新規事業の柱を構築

「当期商品の評価及び販売状況」の新規カテゴリーのご報告をご参照下さい。

d. 海外市場への拡販

「当期商品の評価及び販売状況」（P4）で「Magna-Tiles」他米国子会社の活動やPeopleブランドの販売状況をご報告しております。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高 (個別) の前期対比) (参考)

(単位: 千円)

	平成29年1月期 (自平成28年1月21日 至平成29年1月20日)	平成30年1月期 (自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,420,289	1,408,604	99.2
女児玩具	872,605	629,380	72.1
遊具・乗り物	806,861	517,586	64.1
その他(新規、海外販売等)	1,622,821	1,707,896	105.2
合計	4,722,577	4,263,467	90.3

注) 上記表の数値は、前期当期ともに個別業績の売上高を記載しております。

<乳児・知育玩具>

値上げした既存品が当期に入りさらに回転鈍化する商品も多く、売上が下振れた一方、節約志向に左右されない新製品、ピタゴラスシリーズの「1歳の知育ピタゴラス」(税別3,980円)等で新規購入者を増やし、リニューアル発売品「ひらめきのプレート」(税別12,000円)等も「1歳の知育ピタゴラス」のキャンペーンと連動し、高額でありながら前年より1割以上の動員数を増やしました。又、当社では初の東京電機大学との産学連携プロジェクトで開発した新しいブロック、暗闇で動く!光る!「ルミノイド」ファーストセット(税別3,000円)アイディアセット(税別5,000円)の内、アイディアセットに寄りながら次期につながるヒット商品となりました。

知育の超ロングセラーの定番「やりたい放題Big版」は、当社品のデザインを真似た市場に対し、新たなブックタイプ「やりたい放題スマート本」(税別4,800円)を発売し、2品で3割以上の購入者数を増やしました。

乳幼児玩具ではキャラクターSuzy'sZooの「にぎにぎ五感キューブ」(税別3,980円)が“密着安心キチントイシリーズ”として大手量販店から注目評価されるヒット商品となりました。

お米シリーズではネットの安売りに対策を打ち、下半期では異常な回転にはブレーキがかかりましたが、9月に発売した「お米の歯固めネックレス」2種(税別各1,500円)は、おしゃれなママジュエリーを兼ねたおもちゃで、赤ちゃんの歯がため遊びとなります。お米シリーズはギフトが中心でしたが、お母さんが即決で自家買いする新しい購入行動を引き出しました。

<女児玩具>

人形シリーズでは、安定人形市場に大型予算を投じた強力キャラクターの新競合人形の影響を受け、当社の店頭シェアを取られる打撃を受け、次期42期に向け店頭フェイスをひとつひとつ取り戻す計画が必達となりました。女児ホビーでは糸でかわいいポンポンを簡単に作れる「きらきらモフリーナ」(税別3,480円)を発売しましたが、同業他社から類似商品が3品登場してシェアを分け合いました。暮れのTVCMによって店頭も当社在庫も完売には持ち込めましたが販売数は限定的となりました。

<遊具・乗り物>

特定の量販店の独占販売で発売した「頭と体の知育ボールコースター」(オープン価格)は想定を超えるブレイクとなり、売上増につながり、違いの無いボールハウス市場にボール落としの知育性が、全く新しい消費者を動員する事に成功しました。

<新規カテゴリー>

前期の期末近い11月に発売した幼児用座椅子「テディハグ」(オープン価格)は発売当時は売り場が無くネットだけの話題と購入に限られていましたが、月を追うごとに人気が加熱し、5月以降大手販売店に次々と売り場が作られ当期売上増に貢献しました。育児用品の乳児用家具のような商材ですが、業種の異なる玩具店にも商材価値が認められ、消費者だけでなく育児・玩具両流通にも話題に上るようになり、次期に向け積極的な普及戦略を準備しています。

<海外販売>

「Magna-Tiles(マグナタイルズ)」販売数は類似コピー品の台頭の中でも新製品の増量セット等が好調に回転し、前年販売数を越えて安定的に推移しました。米国子会社販売では初年度計画のPeopleブランドアウェアネスを上げる努力をしております。当期では米国各地の見本市出展による販売店への拡販活動をした他、購入ターゲットの母親への認知促進も実験的なプロモーションを行い「Magic Reflection Ball」(\$ 8.99)はBrain Builders(ブレインビルダーズ)シリーズでじわりと他の商品より回転を上げ始めています。連結子会社となった事を良い機会ととらえ、次期では積極展開年度というスタンスで取り組んで参ります

又、当連結会計年度では、中国、ロシアへの新規代理店との取引を開始しております。

(当期発売商品)

商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (消費税別)
乳児・知育玩具	「アクティブ知育ローラー」	¥7,300
	「アクティブ知育ダンベル」	¥2,480
	ピタゴラスシリーズ「ピタゴラス問題集」	¥1,480
	同シリーズ「ピタゴラスひらめきのプレート」	¥12,000
	同シリーズ「1歳の知育ピタゴラス」	¥3,980
	「やりたい放題スマート本」	¥4,800
	「ルミノイド ファーストセット」	¥3,000
	「ルミノイド アイディアセット」	¥5,000
	お米シリーズ「お米の歯がためネックレス」2種	各¥1,500
	「くにキャラ学習地球儀」(リニューアル)	¥12,980
	ノンキャラベビーシリーズ「おしゃべりロボ」(リニューアル)	¥880
	同シリーズ「ダイナミック体操 全身サイズ」(リニューアル)	¥1,380
	同シリーズ「月齢別絵本」(2～5ヶ月用4種)	各¥680
	うちの赤ちゃん世界一シリーズ「耳育キャノピー」	¥6,800
	いたずら専用お財布遊び(リニューアル)	¥1,200
	スージー・ズーのキチントイ「にぎにぎ五感キューブ」	¥3,980
	指先の知育シリーズ「型はめの第一歩」(リニューアル)	¥1,480
	指先の知育シリーズ「小さいもの大集合」(リニューアル)	¥1,200
	指先の知育シリーズ「いつかはお片付け」(リニューアル)	¥1,480
	女兒玩具	人形「やわらかお肌のちいぼちゃんごくごくミルク&ぞうさんタオル付」(リニューアル)
人形「女の子だもんぼぼちゃんデビューセット」		¥5,300
人形「お化粧してあげるねぼぼちゃん」		¥3,980
人形「三つ編みしてあげるねぼぼちゃん」		¥3,980
着せかえ「お花柄デニムのジャンパースカート」		¥1,280
着せかえ「幼稚園セット 幼稚園小物つき」		¥1,680
着せかえ「リボン柄浴衣セット」(夏季限定)		¥1,580
着せかえ「ワッペンプリントスカート」		¥1,280
着せかえ「7DAYSコーデ」		¥1,800
着せかえ「指先の練習ボタン付きくまちゃんコート」(冬季限定)		¥1,580
「ぼぼちゃんデビュープレミアムセット」(冬季限定)		¥10,000
「ミニママのお世話セット シャベるおしゃぶり入り」		¥1,980
「おしゃべりリュック」		¥1,980
「ぼぼちゃんクローゼット」		¥4,980
「おしゃべりヘアサロン ヘアアクセ6点つき」		¥4,280
「きらきらモフリーナ」		¥3,480
遊具・乗り物	「いきなり自転車」14インチ プレミアム(プレミアムレッド)	オープン価格
	「Peopleじてんしゃ」12インチ、14インチ	各オープン価格
	「タフギア」16インチ2色	各オープン価格
	「頭と体の知育ボールコースター」	オープン価格
その他	バストイ「お風呂で親子カラオケ」	¥3,980

②当期の財政状態の概況

1) 資産負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における資産合計は24億37百万円となりました。流動資産は22億61百万円で、その主な内訳は現金及び預金15億25百万円、受取手形及び売掛金4億25百万円等です。固定資産は1億77百万円で、主な内訳は金型等の有形固定資産39百万円、関係会社株式・保険積立金等の投資その他の資産、1億37百万円です。

負債の部では、流動負債は3億63百万円で、主な内訳は支払手形及び買掛金1億15百万円、未払法人税等1億15百万円です。固定負債は10百万円は関係会社株式等の税効果による繰延税金負債です。

純資産合計は20億64百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における1株当たり純資産は471円96銭、自己資本比率は84.7%となりました。

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
総資産 (千円)	2,192,133	2,462,796	2,728,204	2,764,031	2,437,162
純資産 (千円)	1,872,134	2,015,956	2,106,163	2,123,305	2,064,449
自己資本比率	85.4%	81.9%	77.2%	76.8%	84.7%

注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

2) たな卸資産の状況

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
評価減金額 (千円)	27,594	32,900	22,072	23,165	27,358
売上比率	0.8%	0.9%	0.5%	0.5%	0.6%

注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となります。当社は売上が下がると即減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を毎月精密に行い過剰在庫とならない調整を行っております。しかし、毎期末では当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。当期では27,358千円の評価減額を計上しましたが、売上対比では0.6%と例年並みに留まりました。

3) 設備投資の状況

当期の設備投資金額は、48百万円で、その内訳は次の通りとなっています。

金型・製版 47百万円 工具器具備品 1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について14百万円（取得価額）行っております。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首より53百万円減少の15億25百万円となりました。主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、期末直前に中国旧正月前に仕入れた仕入代金決済に伴う資金の減少や、輸出売上の前受金の減少の一方、売上債権回収等により、3億55百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に金型等固定資産の取得等により、49百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により3億59百万円の支出となりました。

(2) 今後の見通し

1) 次期の経営課題

a. 国内販売の売上増

当連結会計年度における当該経営課題は、引き続き最優先事項として踏襲してまいります。

b. 違いのある高付価値商品の開発

創業来の継続課題であり、次期連結会計年度においても玩具市場をターゲットに新たな挑戦を準備しております。

c. 新規事業の柱を構築

当連結会計年度で確実となった乳児用育児用品において、当社独自のポジションを確実にするための開発を行います。

d. 海外市場への拡販

少子化に向かう日本市場に対し海外販売は有望な市場と見ています。子会社を連結した良い機会ととらえ、未進出の国への販売代理店の開拓にも取り組み、中期を睨みPeopleブランド商品の普及活動に積極的に取り組みます。

又、「Magna-Tiles」においては、米国代理店と協力し合い、類似品対策目的も含めこれまでにない新製品を投入し、更なる成長を目指します。

2) 次期第1四半期の業績予想

次期連結会計年度、第1四半期の国内販売では、玩具部門における人形シリーズの実質トレンド回復が見込みにくい事、又、海外販売では、第2四半期以降に出航が集中する上にUSドルの当期売上換算レートが前年比1割程下回る見込みもあり、国内外の前年同期間個別業績対比で15%程下回る厳しい予想をしており、米国子会社を含めた連結会計での総売上高は、8億98百万円、営業利益では73百万円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、55%～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- 1) 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- 2) 為替、有価証券の評価損益
- 3) 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- 4) 資金需要の状況
- 5) より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

<利益配分について>

配当の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期 (配当額未確定)
当期純利益 (千円)	121,599	201,583	394,540	368,982	307,023
1株当たり配当額 (円)	27.00	46.00	90.00	82.00	63.00～65.00
配当総額 (千円)	118,117	201,226	393,697	358,692	275,578～284,326
配当性向	97.2%	99.8%	99.8%	97.2%	89.8～92.6%
配当利回り	4.49%	5.24%	3.90%	3.95%	3.48～3.59%
自己資本比率	85.4%	81.9%	77.2%	76.8%	84.7%

注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期以前の数値は個別業績を示しております。

(平成30年1期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期末配当額は平成30年1月16日付「平成30年1月期の期末配当予想について」にて、1株当たり63円～65円を実施予定であることをお知らせしております。実施額の最終決定につきましては、平成30年3月12日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(4) 事業等のリスク

<中国・ベトナム生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の7割が中国生産に依存しており、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。中国の物価高、人件費の高騰は今後も予想され、更なる製造原価増の影響を受けるリスクを持っています。

又、近年一部の生産を移動したベトナムにおいても、人件費の上昇は避けられない問題としてリスクがあります。

<為替レートの変動リスクについて>

当社グループの生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

米ドルの変動は輸出販売においても発生し、前期比ドル安となると売上減少に直接影響するリスクがあります。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

当社グループでは、この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社国内売上高の約7割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社グループの国内販売では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、売上債権取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

又、当連結会計年度においては、米国トイザラスにおいて連邦破産法11条が発動された事は、世界的ニュースとなりましたが、日本トイザラス株式会社との取引は玩具業界全社継続しており、警戒リスクが高まっております。

2. 企業集団の状況

当社は、2005年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となり、バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、指名委員会等設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で事業をいたしております。

また、2016年5月10日に、米国における販売子会社として当社100%出資でPeople Toy Company, Inc. を設立いたしましたため、当社の企業集団は、当期連結会計年度より、当社及び連結子会社（People Toy Company, Inc.）の2社で構成されております。

なお、当社グループの事業は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

①持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。

②新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい 風を吹き込むことを生き甲斐としています。

③「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

2003年1月期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきていることから、過去の利益成長を優先とする経営指標（自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること）を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か？通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、営業利益の確保にあてて、

①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること

②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながらでもそれに応えられるよう新製品をひねり出していくこと

③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

以上を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを見せているのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車市場では、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索して参ります。

日本市場向けに開発された商品でも、きめ細かく赤ちゃんの成長観察と母親や子供のモニタリングを駆使し開発されてきたロングセラーには、世界に訴求できる強みを持っています。世界の赤ちゃんやお子様と遊んでいただくことで、親御様にも喜んでいただける違いのあるPeopleの玩具を中長期を見据えて世界に発信して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②今後の見通し」における「1）次期の経営課題」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年1月20日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,524,837
受取手形及び売掛金	425,047
商品	285,877
原材料	100
前払費用	6,124
繰延税金資産	17,877
その他	1,592
貸倒引当金	△857
流動資産合計	2,260,597
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,290
減価償却累計額	△1,545
建物（純額）	745
車両運搬具	2,272
減価償却累計額	△2,272
車両運搬具（純額）	0
工具、器具及び備品	693,409
減価償却累計額	△669,729
工具、器具及び備品（純額）	23,679
建設仮勘定	14,342
有形固定資産合計	38,766
無形固定資産	
電話加入権	698
ソフトウェア	724
無形固定資産合計	1,422
投資その他の資産	
投資有価証券	28
関係会社株式	57,798
敷金及び保証金	25,935
保険積立金	52,615
投資その他の資産合計	136,376
固定資産合計	176,565
資産合計	2,437,162

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年1月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	115,057
未払金	16,739
未払費用	59,570
未払法人税等	114,984
未払消費税等	3,654
前受金	48,916
その他	3,858
流動負債合計	362,777
固定負債	
繰延税金負債	9,935
固定負債合計	9,935
負債合計	372,712
純資産の部	
株主資本	
資本金	238,800
資本剰余金	162,705
利益剰余金	1,663,352
自己株式	△34,231
株主資本合計	2,030,625
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	32,863
為替換算調整勘定	961
その他の包括利益累計額合計	33,824
純資産合計	2,064,449
負債純資産合計	2,437,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)
売上高	4,265,002
売上原価	2,627,937
売上総利益	1,637,065
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	232,893
販売促進費	105,491
運賃	154,520
役員報酬	74,006
給料及び手当	161,699
従業員賞与	428
法定福利費	27,804
福利厚生費	9,822
減価償却費	4,491
賃借料	28,112
支払手数料	87,614
研究開発費	155,134
その他	119,130
販売費及び一般管理費合計	1,161,145
営業利益	475,920
営業外収益	
受取利息	581
受取配当金	1,279
その他	684
営業外収益合計	2,545
営業外費用	
為替差損	16,290
営業外費用合計	16,290
経常利益	462,174
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	1,430
特別損失合計	1,430
税金等調整前当期純利益	460,744
法人税、住民税及び事業税	132,557
法人税等調整額	21,164
法人税等合計	153,721
当期純利益	307,023
親会社株主に帰属する当期純利益	307,023

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成29年 1月21日
至 平成30年 1月20日)

当期純利益	307,023
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,061
為替換算調整勘定	△1,294
その他の包括利益合計	4,767
包括利益	311,790
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	311,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成29年1月21日 至 平成30年1月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	238,800	162,705	1,715,020	△34,158	2,082,368
当期変動額					
剰余金の配当			△358,692		△358,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,023		307,023
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△51,669	△74	△51,742
当期末残高	238,800	162,705	1,663,352	△34,231	2,030,625

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,802	2,254	29,056	2,111,424
当期変動額				
剰余金の配当				△358,692
親会社株主に帰属する 当期純利益				307,023
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	6,061	△1,294	4,767	4,767
当期変動額合計	6,061	△1,294	4,767	△46,975
当期末残高	32,863	961	33,824	2,064,449

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年 1月21日 至 平成30年 1月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	460,744
減価償却費	65,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△99
受取利息及び受取配当金	△1,860
為替差損益 (△は益)	△3
減損損失	1,430
売上債権の増減額 (△は増加)	61,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	156,233
前渡金の増減額 (△は増加)	6,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73,562
前受金の増減額 (△は減少)	△82,278
その他	△72,218
小計	496,926
利息及び配当金の受取額	1,860
法人税等の支払額	△143,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,310
有形固定資産の売却による収入	7,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△74
配当金の支払額	△358,365
その他	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△53,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,577,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,524,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)
1株当たり純資産額	471.96円
1株当たり当期純利益	70.19円

(注)1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自平成29年1月21日 至平成30年1月20日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	307,023
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	307,023
普通株式の期中平均株式数（株）	4,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

該当事項はありません。